

第7期介護保険事業計画にかかる進捗報告について（報告）

1. 報告の範囲

「第7期市川市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」における介護保険事業の利用状況や、地域支援事業を含めた費用の状況について、令和元年度の実績を報告します。

2. 計画値との乖離について（総括表） 【⇒ 資料 1-2 1.総括表】

① 要介護認定者数

高齢化率（前期及び後期）の対計画値がそれぞれ100%を下回るにも関わらず、要支援2の認定者数は対計画値が118.4%と高い。その要因として、各年齢層の認定者数のうち、75歳以上85歳未満の層において『要支援2』の認定率が高く、同層の人口伸び率が110%超と増加している事が考えられる。

② 在宅医療・介護連携推進事業費

対計画値が115.7%と高い。要因としては、PDCAサイクルに沿った取り組みを行う中で、在宅医療と救急医療の連携体制の構築が必要となり、情報共有のツールとして救急医療情報キットを作成したため。

③ 介護予防・日常生活支援総合事業費

対計画値が88.5%と低い。このうち、介護予防・生活支援サービス事業の訪問型サービスについては、年間利用件数11,962件を見込んでいたが、新型コロナウイルス感染症の影響等により2月の利用件数が見込みより大幅に減少し、年間利用件数が10,215件に留まったため、給付費が減少したと考えられる。また、介護予防普及啓発事業について、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、新しい生活様式に沿った事業の見直しを行い、実施回数・参加人数が大幅に減少し、事業費が減少した。

3. 計画値との乖離について（保険給付の分析） 【⇒ 資料 1-2 4.保険給付の分析】

居宅サービス及び施設サービスについては、受給率、1人当り給付費とも、概ね計画値の通りであった。地域密着型サービスについては、事業所の休廃止や整備が計画通り進まなかったことを受け、受給率がやや低くなっている。